別紙３

見 積 書 作 成 要 領

本事業に係る一切の費用を計上した上で、可能な限り詳細な積算根拠を添付（任意様式）すること。

費用はいずれも消費税及び地方消費税を含むこと。

　ただし、３については、見積金額に含めず参考資料として提出すること。

１　端末調達費用

　　システム利用端末　６台（ノート5台、デスクトップ1台）

　　※ソフトウェアOffice Standard 2021 LTSCのインストール費用を含む。

　　※WindowsServerデバイスCAL、ウイルス対策ソフト、二要素認証ソフト等は、本市にて別途調達するため含めないこと。

２　システム構築費用（買取版 / 単年度一括）

①仮想サーバー構築費用

　※詳細は発注課と協議の上、本市が提供する仮想サーバ構築手順により算定すること。

②ソフトウェア関係費

・パッケージソフト費用（業務パッケージ）及びカスタマイズ費用

・住基情報等の連携データ取込プログラム作成費用

・その他ミドルウェア及びライセンス費用等

③工事調整費用

・機器搬入費ほか諸経費

・システムを利用するための端末側の設定費用

※ウイルスソフト及び二要素認証装置の設定については、本市で対応する。

④データセッティング費用

・システム稼動に必要なデータのセッティング費用

・既存データの移行費用

⑤その他

・システム説明及び操作説明など教育研修費

・システム構築及び本稼働に必要と判断する全ての費用を計上すること。

（以下、参考資料）

３　本稼働後５年間の維持管理運用に係る費用（総額及び月額を記載すること。）

①ハードウェア関係費

・必要と思われる保守費用

②ソフトウェア関係費

・稼動後のシステム運用維持に伴う保守費用

・対象者データ、ソフトウェア更新に係る費用

③その他

・システム稼働維持管理費用等で必要と判断する全ての費用を計上すること。